

スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第4期（決算日2019年1月21日）

作成対象期間（2018年1月23日～2019年1月21日）

第4期末（2019年1月21日）	
基準価額	9,209円
純資産総額	467百万円
第4期	
騰落率	△7.3%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）」は、2019年1月21日に第4期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券（MLPなどを含みます。）などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

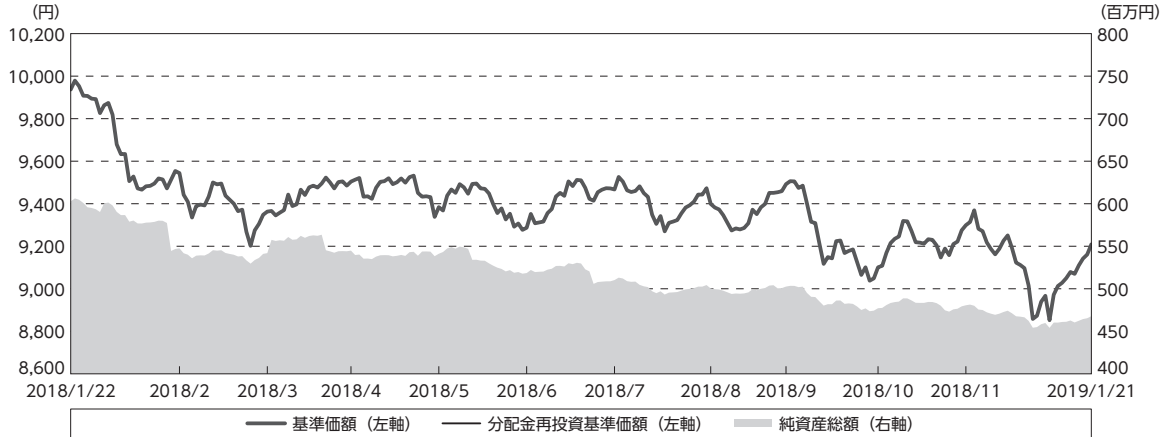
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年1月23日～2019年1月21日）



期 首：9,937円

期 末：9,209円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△7.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、海外株式、海外債券、海外不動産投資信託、コモディティですが、この期間は株式の値下がり要因となり、基準価額は値下がりしました。株式を投資対象とする「先進国資本エマージング株式マザーファンド」、「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」などがマイナスに影響しました。また、その他の資産が投資対象先である、「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」、「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA」などもマイナスに影響する一方で、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」、「グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）」などはプラスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

（2018年1月23日～2019年1月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 111 (31) (76) (4)	% 1.185 (0.334) (0.808) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	6 (4) (2) (0)	0.068 (0.048) (0.019) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	19 (10) (0) (9) (0)	0.206 (0.102) (0.004) (0.095) (0.004)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	138	1.477	
期中の平均基準価額は、9,386円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年1月20日～2019年1月21日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年12月22日です。

	2014年12月22日 設定日	2016年1月20日 決算日	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,037	9,351	9,937	9,209
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.6	3.5	6.3	△ 7.3
純資産総額 (百万円)	300	837	701	602	467

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年1月20日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年1月23日～2019年1月21日）

（債券市況）

各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して低下（債券価格は上昇）しました。期間の初めから2018年5月中旬にかけては、米国の雇用統計で賃金の伸びが市場予想を上回り米国の利上げペースの加速が意識されたことや、中国の市場開放政策を受けて米中貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が緩和したこと、商品価格の上昇によるインフレ圧力などを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。5月下旬から10月上旬にかけては、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念から安全資産への逃避需要が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、英国の欧州連合（E U）離脱交渉の進展について楽観的な報道があったことや、欧州中央銀行（E C B）総裁がユーロ圏の基調的なインフレ率には上昇が見込まれるとの見解を示したこと、米国連邦準備制度理事会（F R B）議長の発言や堅調な内容の米国経済指標を受けて利上げが継続するとの見方が広がったことなどを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。10月中旬から期間末にかけては、イタリアの予算案を巡るイタリアとE Uの対立などからドイツなどの高格付け国債の需要が高まったことや、世界的な景気鈍化への警戒感などから主要国の株式市場が軟調となり投資家のリスク回避の動きが強まったこと、F R Bの高官が利上げ終了の可能性を示唆したことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

（株式市況）

期間の初めは、米国の景気指標が改善したことを受けて、利上げペースが速まるとの懸念が高まりました。また、これにより金利が上昇したことが嫌気され、米国株式は下落しました。2018年2月の後半には反発しましたが、米中貿易摩擦による景気への影響が懸念され、3月には再び下落となりました。その後は、中国の国内市場開放方針の発表や企業業績の改善などが好材料となる一方で、米国の貿易政策における強硬姿勢やそれによる世界経済への影響が懸念されるなど悪材料も見られましたが、米国市場はこのような強弱入り混じった環境にもかかわらず右肩上がりのトレンドを維持しました。欧州でも米国と同様に、2018年2月は金利上昇により大きく下落した後、株価は反発しました。その後は、イタリアの総選挙でポピュリスト政権が成立するなど先行き不透明感からリスク回避的な動きが広がったことや、米中貿易問題の影響による懸念が欧州にも拡大したほか、様々な地政学的リスクなども悪材料となる一方で、E C Bが政策金利を2019年夏まで据え置く方針を示したことやユーロ安などは好材料として、株価を下支えしました。期間の後半に入ると、堅調なマクロ指標の発表や米国と中国が貿易摩擦の解消へ協議を再開すると報じられたこと、米国とメキシコが北米自由貿易協定（N A F T A）再交渉で大筋合意し貿易摩擦への懸念が後退したことなどが好感され株価は上昇しましたが、10月には、米国や欧州各国における長期金利の急激な上昇への警戒感や、米中貿易問題が長期化するとの観測を背景に、株価は下落基調となりました。11月は貿易摩擦緩和への期待が高まったことなどから反発する局面もありましたが、12月は、F R Bの追加利上げや景気減速への警戒感などから、株価は大幅な下落となりました。2019年1月には割安感も手伝い、株価は反発しました。

（不動産投資信託市況）

期間の初めは、好調な米国の景気指標などから世界的な金利上昇の影響を受けて、R E I T指数は下落しました。その後、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことや、米国の利上げペースの加速観測が後退し長期金利が低下したことなどが追い風となり、R E I T指数は総じて反発しました。2018年5月から

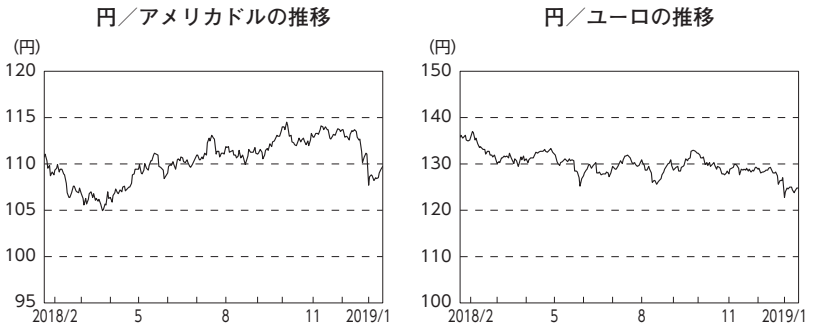
6月にかけては、米中貿易摩擦を巡る懸念が緩和したことによる株価の反発を好感し、上昇が続きまし
た。7月から8月にかけては、米国長期金利の上昇などで下落する局面もありましたが、NAFTAの
再交渉で大筋合意などが好感され、上昇基調となりました。9月以降は、FRBによる追加利上げの実
施などを受けて米国長期金利が上昇し、REIT指数は下落しました。その後、貿易問題の長期化や景
気減速懸念などから米国長期金利が低下基調となったことなどを背景に、REIT指数は上昇に転じま
した。12月には、先行き不透明感から株式とともに米国や欧州のREIT指数は下落しましたが、オ
ーストラリア政府による2018年度財政赤字の縮小見通しの発表などを背景に長期金利が低下基調とな
ったことを受けて、オーストラリアREIT指数は上昇しました。2019年1月は、株価が反発局面とな
ったことが好感され、REIT指数も総じて上昇しました。

（商品（金）市況）

2018年は年明けからアメリカドル安や地政学的リスクの上昇などを好感した金価格は上昇基調でし
たが、2月に入ると米国の利上げ懸念から世界的な金利上昇が見られ下落しました。3月から4月にか
けては、貿易問題や中東情勢の緊迫などのプラス材料が見られる一方で、金利上昇やアメリカドル高な
どのマイナス材料もあり、一進一退となりました。その後、地政学的リスクの後退やアメリカドル高な
どから安全資産への需要が低下し、金価格は下落基調となりました。8月は、アメリカドル高や金利上
昇などを受けて、金価格は下落基調となりました。9月は横ばいで推移しましたが、10月には株価の下
落や景気見通しへの懸念などを背景に安全資産への資金シフトが起こり、金価格は上昇しました。11月
は米国株高・アメリカドル高となったため、一旦下落しましたが、米中貿易問題の長期化懸念から金利
上昇懸念が後退すると同時に株価が再び下落したため、金価格は年末にかけて上昇し、期間末まで高値
圏で推移しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨(対円)
は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2018年1月23日～2019年1月21日）

（当ファンド）

主として、日本を含む世界の資産（債券、株式、不動産、商品（コモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を行ないました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

当期間中は、成長資産である株式をはじめ、利回りによる安定的なリターンが期待される債券やリートのほか、リスクオフの局面でのヘッジ効果が期待されるゴールドなど、幅広い資産に投資することによる分散効果が期待されるポートフォリオを維持しました。以上の結果、当期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	3.0%
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	10.0%
	米国長期国債（円ヘッジ）マザーファンド	4.0%
	アジア・ボンド・ファンド（適格機関投資家向け）	5.0%
	ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	8.0%
	S P D R ポートフォリオ・インターミディエイト・ターム・コーポレート・ボンド E T F	4.7%
	ファースト・トラスト タクティカル・ハイ・イールド E T F	—
	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA	3.0%
	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB	—
	アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（J P Yヘッジド・ユニット）	5.0%
	アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）	—
株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	12.2%
	インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	12.6%
	ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス	1.9%
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	15.4%
不動産	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	3.0%
	アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	4.1%
商品・その他	i シェアーズ S & P G S C I コモディティ・インデックス・トラスト	—
	i シェアーズ ゴールド・トラスト	2.2%
	アレリアン・M L P E T F	—

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年1月23日～2019年1月21日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年1月23日～2019年1月21日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2018年1月23日 ～2019年1月21日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,225

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

米国の景気は明らかに拡大局面の後期段階に入っているとみられます。米国株式は株価の下落によってバリュエーション（株価評価）が改善しましたが、過去における同様の景気拡大局面後半のバリュエーションと比較した場合、依然として割高とみられます。一方、他の国や地域は成長鈍化や厳しくなる流動性などが妨げとなっています。しかしながら、世界的にこの景気拡大局面がより一層長期化するような改善の可能性が無いと判断するには時期尚早とみられます。FRBのタカ派色が後退していることや米中貿易摩擦における全面的な衝突を回避すべく進められている米中協議、そして、中国政府の財政支出拡大をはじめとする景気刺激策の効果などにより、今後状況が改善することも見込まれます。また、主な下振れリスクとしては、貿易問題の長期化、レバレッジの解消を強いるようなアメリカドル高、そして中国の景気刺激策が失敗に終わることなどが挙げられます。欧州においてはECBが資産購入プログラムの終了を決定しましたが、足元では未だリーマンショックの後遺症を引きずる銀行が残るなか、ぱっとしない経済成長やポピュリズムの高まりなど今後も注意が必要と考えます。他方、ポジティブ・リスクとしては、アメリカドル安、中国景気の高い成長などが挙げられ、リスク資産への追い風になると考えられます。

上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本を含む世界の資産（債券、株式、不動産、商品（コモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2018年1月23日から2019年1月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、投資対象とする投資信託証券である「SPDR ブルームバーグ・バークレイズ・インターメディアイト・ターム・コーポレート・ボンド ETF 米ドル建受益証券」の名称が「SPDR ポートフォリオ・インターメディアイト・ターム・コーポレート・ボンド ETF 米ドル建受益証券」に変更となったため、2018年4月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

その他の変更について

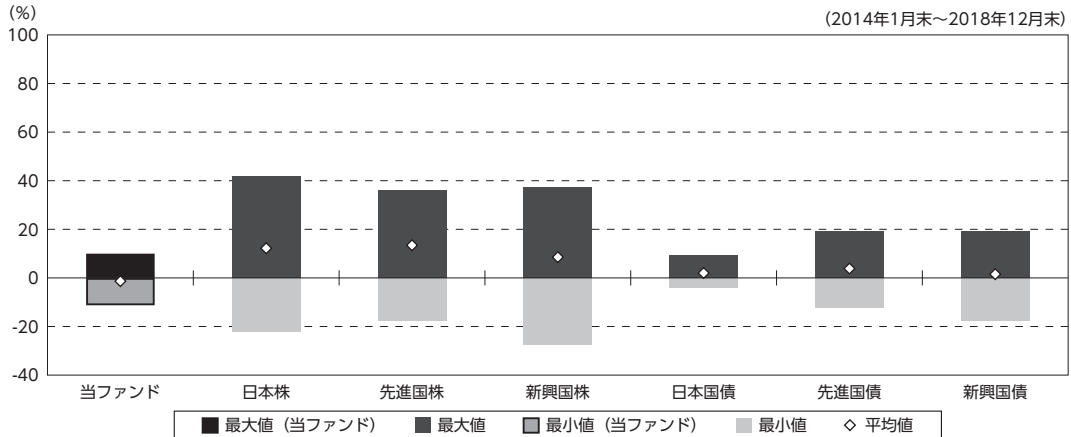
当ファンドが投資対象としているケイマン籍円建外国投資信託「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」（以下、投資対象ファンド）につき、「日興アセットマネジメント アメリカズ・インク」を運用会社としておりましたが、株式運用チームの縮小が生じたことから、日興AMグループにてグローバルに担当ファンドの見直しを行ないました。その結果、2018年6月30日より投資対象ファンドの運用会社を、「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」へ変更することといたしました。なお、日興AMグループでは、これまでの運用プロセスや運用方針を継続すると同時に、運用の効率化を図るためには、「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」にて当該投資対象ファンドの運用を担うことが最適であると判断しております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年12月22日から2028年1月20日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券（MLPなどを含みます。）などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券（MLPなどを含みます。）などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.0	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△11.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 1.3	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年12月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2019年1月21日現在）

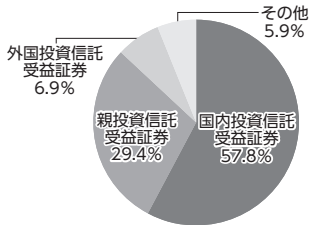
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
先進国資本エマージング株式マザーファンド	15.4
インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	12.6
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	12.2
その他	53.9
組入銘柄数	15銘柄

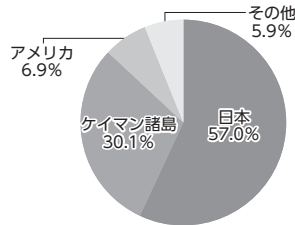
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

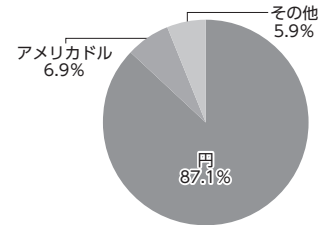
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

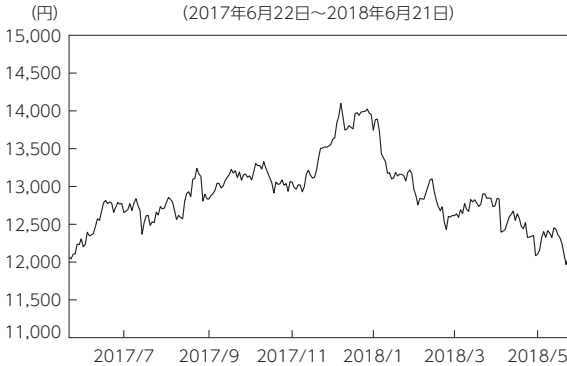
項目	第4期末
	2019年1月21日
純資産総額	467,783,121円
受益権総口数	507,960,728口
1万口当たり基準価額	9,209円

（注）期中における追加設定元本額は66,637,945円、同解約元本額は165,290,396円です。

組入上位ファンドの概要

先進国資本エマージング株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年6月22日～2018年6月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	89 (89)	0.687 (0.687)
(b) 有価証券取引税 (株式)	22 (22)	0.169 (0.169)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	34 (23) (11)	0.264 (0.175) (0.089)
合計	145	1.120

期中の平均基準価額は、12,891円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

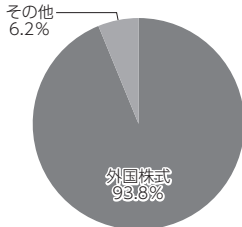
【組入上位10銘柄】

(2018年6月21日現在)

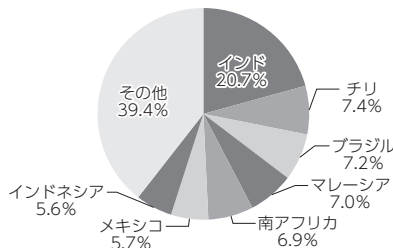
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品・パーソナル用品	インドルピー	インド	4.1%
2 MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	インドルピー	インド	3.2%
3 PT UNILEVER INDONESIA TBK	家庭用品・パーソナル用品	インドネシアルピア	インドネシア	3.2%
4 NESTLE INDIA LIMITED	食品・飲料・タバコ	インドルピー	インド	2.7%
5 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	ケイマン諸島	2.6%
6 NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	食品・飲料・タバコ	マレーシアリンギット	マレーシア	2.5%
7 KOMERCNI BANKA AS	銀行	チェコルナ	チェコ	2.4%
8 HM SAMPOERNA TBK PT	食品・飲料・タバコ	インドネシアルピア	インドネシア	2.4%
9 BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	銀行	アメリカドル	チリ	2.3%
10 SIEMENS INDIA LIMITED	資本財	インドルピー	インド	2.2%
組入銘柄数		75銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

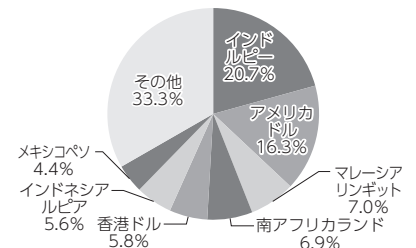
【資産別配分】



【国別配分】



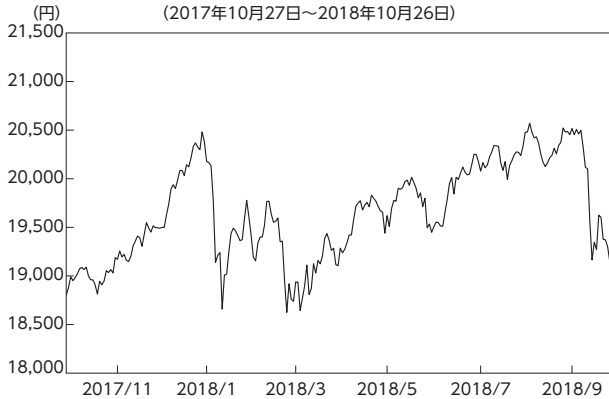
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万円当たりの費用明細】

(2017年10月27日～2018年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投託会社、販売委託会社)	178 (62) (102) (15)	0.907 (0.313) (0.518) (0.076)
(b) 売買委託手数料 (株式、債券、先物・オプション)	5 (4) (0) (1)	0.026 (0.022) (0.001) (0.003)
(c) 有価証券取引税 (株式、債券)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)
(d) その他費用 (保管費、監査費、その他)	21 (19) (1) (1)	0.108 (0.095) (0.005) (0.007)
合計	206	1.052

期中の平均基準価額は、19,652円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

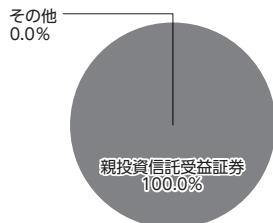
(2018年10月26日現在)

銘柄名	第17期末
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

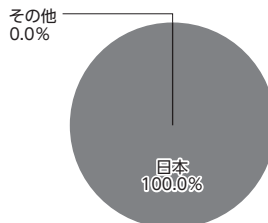
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

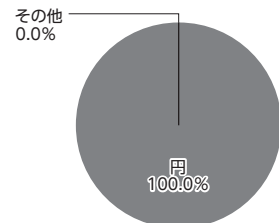
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



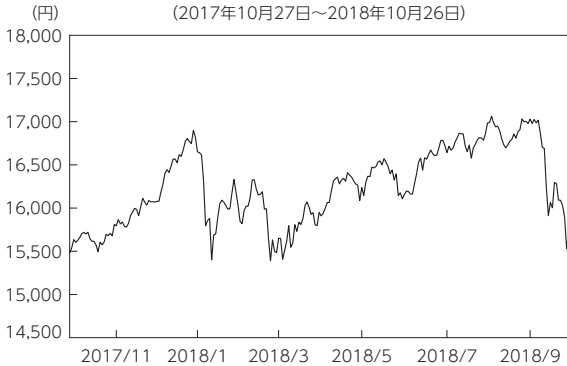
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月27日～2018年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	4 (4) (0) (0)	0.026 (0.022) (0.001) (0.003)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.012 (0.011) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	17 (16) (1)	0.105 (0.097) (0.008)
合 計	23	0.143

期中の平均基準価額は、16,247円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

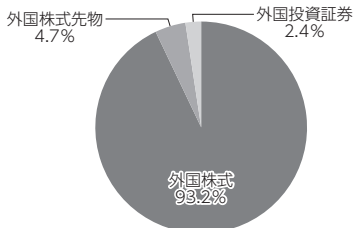
【組入上位10銘柄】

(2018年10月26日現在)

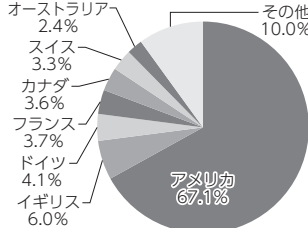
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	3.8%
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	2.9
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.2
4	AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	2.0
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	1.0
6	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	1.0
7	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカドル	アメリカ	1.0
8	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	0.9
9	DJSTX5	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	0.9
10	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数			946銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

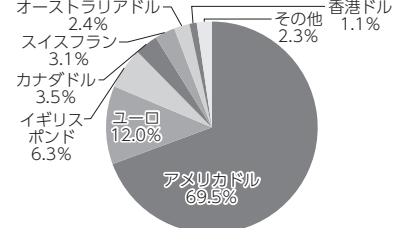
【資産別配分】



【国別配分】



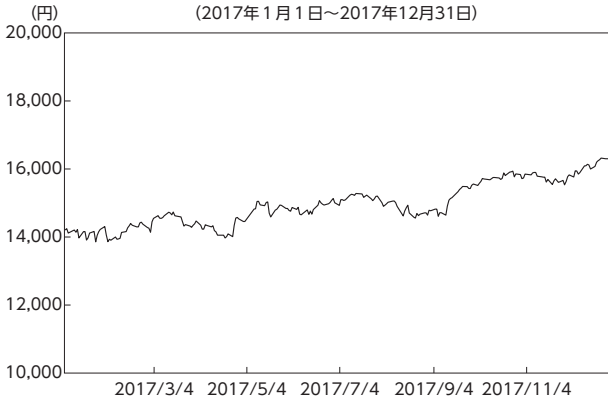
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月1日～2017年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年12月31日現在)

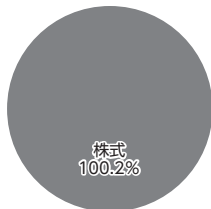
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Procter & Gamble	株式	アメリカドル	米国	5.1
2	Intel Corp.	株式	アメリカドル	米国	4.9
3	AT&T, Inc.	株式	アメリカドル	米国	4.8
4	Exxon Mobil Corp.	株式	アメリカドル	米国	4.4
5	Roche Holdings AG	株式	スイスフラン	スイス	4.2
6	McDonalds Corp.	株式	アメリカドル	米国	3.2
7	Altria Group Inc.	株式	アメリカドル	米国	3.1
8	Intl Business Machine Corp.	株式	アメリカドル	米国	3.0
9	Philip Morris Intl Inc.	株式	アメリカドル	米国	2.7
10	Novartis AG	株式	スイスフラン	スイス	2.5
組入銘柄数			79銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

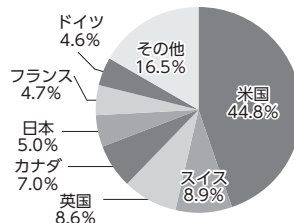
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

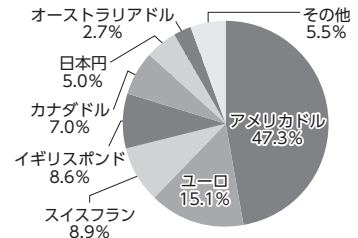
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）

【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 平成30年1月22日現在	第4期 平成31年1月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金	13,903,909	586,457
コール・ローン	15,422,016	30,655,656
投資信託受益証券	439,201,272	302,495,699
親投資信託受益証券	151,889,904	137,476,224
流動資産合計	620,417,101	471,214,036
資産合計	620,417,101	471,214,036
負債の部		
流動負債		
未払金	13,684,318	—
未払解約金	—	28
未払受託者報酬	123,398	106,382
未払委託者報酬	3,271,431	2,820,694
未払利息	18	43
その他未払費用	573,289	503,768
流動負債合計	17,652,454	3,430,915
負債合計	17,652,454	3,430,915
純資産の部		
元本等		
元本	606,613,179	507,960,728
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,848,532	△40,177,607
（分配準備積立金）	43,786,869	45,066,849
元本等合計	602,764,647	467,783,121
純資産合計	602,764,647	467,783,121
負債純資産合計	620,417,101	471,214,036

【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期		第4期	
	自 平成29年1月21日 至 平成30年1月22日		自 平成30年1月23日 至 平成31年1月21日	
営業収益				
受取配当金	21,192,092		17,335,627	
受取利息	199		73	
有価証券売買等損益	24,520,551		△51,285,777	
為替差損益	△4,199,811		△957,999	
営業収益合計	41,513,031		△34,908,076	
営業費用				
支払利息	23,098		13,425	
受託者報酬	254,591		222,604	
委託者報酬	6,749,773		5,902,259	
その他費用	1,028,777		930,373	
営業費用合計	8,056,239		7,068,661	
営業利益又は営業損失（△）	33,456,792		△41,976,737	
経常利益又は経常損失（△）	33,456,792		△41,976,737	
当期純利益又は当期純損失（△）	33,456,792		△41,976,737	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,018,566		△7,648,917	
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△48,645,192		△3,848,532	
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,485,037		1,523,326	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,485,037		1,523,326	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—		—	
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,126,603		3,524,581	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—		—	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,126,603		3,524,581	
分配金	—		—	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,848,532		△40,177,607	